



74

# 羽根木エコハウス20年の省エネで思う、炭素税で環境文明へ舵を切ろう



小林 光

東京大学総合文化研究科客員教授  
工学博士・元環境事務次官

ジャレド・ダイヤモンド教授のブルー・プラネット賞受賞記念講演を聞いた。この賞は旭硝子財団が贈るもので、環境分野で著名である。同教授は「文明崩壊」などで知られ、若い日にニューギニアでの鳥類フィールドワークで得た素朴で根源的な「問い」を長く温め、その答えとして巨視的な文明史を紡いでいる。若い聴衆の質問には、2050年時点の国際社会が気候危機の克服に向けた良い動きの中にある可能性は51%以上ある、と励ましの言葉を述べた。教授は化石燃料の使用を強く戒めながら、持続可能性とは、地球が1年に生み出す資源の範囲で人々の1年の消費を成り立たせることと簡潔に言い切った。私はエネルギー等が自立した家のことを思い出していた。

その前の週、OTS House（静岡県のTOKAIグループが販売）という提案のある展示商談会を見た。9kWのPVパネルで発電した電力を48kWhの蓄電池に溜めて完全オフグリッドで使う。水も雨水を浄化して自給。人間一人ひとりの暮らしの面に限れば、教授の言う意味で持続可能な家が販売できるまでになったのである。

20年の節目を迎えた我が羽根木エコハウスの成果をそのエコハウスで実現できるゼロ・カーボンと比べた。2019年の電力純購入量、ガス、水道の消費量を炭素換算すると490.3kg-C。新築前の親世帯や私たち世帯の消費合計に比べてはもちろん、エコハウスが竣工した2000年比や中間年すなわち大震災で節電に努めた11年に比べても相当に減った。しかし、いかんせん不断の省エネ努力をもってしても、100%を自然の恵みのみで賄うにはほど遠かった。

省エネ徹底でもエネルギーはゼロにはならない。OTS Houseのような大きなPVパネルを貼れる屋根は都会では持てない。とすると、系統電力の低炭素化は不可避だ。例えば2030年の住宅部門排出量に関する政府の目論見は約40%削減。これは拙宅での直近10年の成果よりもはるかに徹底した努力を日本中の家庭が行うことを含意する。つまり省エネだけでは達成不能なのである。

問題は石炭火力。COP25における日本批判はもっともだが、なぜ石炭火力が止められないのか。石炭供給元の地政学的な安全性とか石炭灰の処分困難性など功罪があるが、安さが最大の利点である。掘削代や輸送費の低廉さを享受する一方、高炭素の排煙が世界にもたらす高額な社会的費用の負担は敢えて無視することで成り立っているものだ。

ダイヤモンド教授は若者を励ました。私  
が彼ら彼女らと同じような歳の時に励まされたのは、故ケネス・ポールディング博士だった。今回の講演に触発されて、同博士の著「二十世紀の意味」(岩波新書)を読み返した。博士は人類社会の進化を阻むいくつかの落とし穴を挙げ、特にイデオロギーを戒めていた。不毛な東西冷戦ではなく、科学の教えを現実に活かしていくことを訴えた。冷戦は終わった。しかし私たちは相変わらず、儲け主義イデオロギーに囚われている。地球や人類のために悪い状態を所与とし、それを良くするための出費を費用と言って忌み嫌う。要は既得権益拘泥主義である。そんな色眼鏡は外し、石炭には、総合エネ調も既に認めている社会的費用を課税して、正しい価格で、活躍がなお必要ならしてもらえばよいのではないかと。日本人が賢いなら、炭素税(注)に出番を与え、新しい文明を築こう。

(注)炭素税と言っても採用の仕方はいろいろある。例えば、一歩目は、エネルギー税収は変えずに、課税ベースを炭素比にするといったこともある。それでも炭素は減り、炭素減らしの補助に使っていた税収を多少なりとも別の目的に使えるようになる、といった利益も生まれる。詳しくは「エネルギー税をCO<sub>2</sub>ベースに」[https://www.jcer.or.jp/jcer\\_download\\_log.php?post\\_id=53140&file\\_post\\_id=53145](https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?post_id=53140&file_post_id=53145) (日本経済研究センター、19年10月1日)参照。

羽根木エコハウス(本宅)のCO<sub>2</sub>排出量推移  
(単位 kg-C/年)

